

ガーナ共和国
小中学校理数科教育改善計画
実施協議調査団報告書

平成 11 年 11 月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

ガーナ共和国は基礎教育の拡充を図るため、1996年～2005年までの10年間を実施期間とする「基礎教育の義務化・無料化プログラム」(f C U B E)を策定しているが、その具体化策の一つとして、小中学校における理数科教育の強化を図るプロジェクト方式技術協力を、我が国に要請してきた。

我が国は、経済協力開発機構(O E C D)開発援助委員会(D A C)が貧困、保健、教育、環境の重視を打ち出した「新開発戦略」(平成7年)を受け、ガーナ共和国を同戦略展開のモデル国として教育を重点分野と位置づけ、本件協力についても積極的に実現の方向性を検討してきた。

この方針を受けて国際協力事業団は、平成9年9月に基礎調査団、平成10年10月に事前調査団を派遣して、同国における教育状況の把握とプロジェクトの形成に関する協議を関係当局と重ねてきた。

今般は、平成11年10月3日～16日まで、当事業団社会開発協力部社会開発協力第二課長 渡邊淳平を団長とする実施協議調査団を現地に派遣して、プロジェクト開始にあたっての最終協議を行い、プロジェクトの枠組みに関する討議議事録(R / D)の署名を取り交わした結果、平成12年3月1日から5年間にわたり、「ガーナ小中学校理数科教育改善計画」プロジェクトが実施される運びとなった。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクト活動の展開に広く活用されることを願うものである。

ここに、調査団の各位をはじめ、ご協力頂いた外務省、文部省、在ガーナ日本国大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成11年11月

国際協力事業団

理事 泉 堅二郎

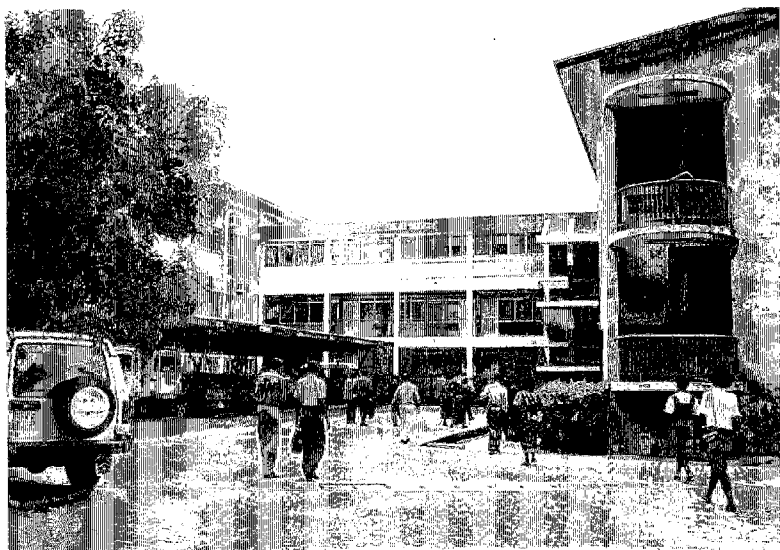


写真1 ガーナ教育サービス
(Ghana Education
Service)



写真2 教育省



写真3 プレスビテリアン教員養成校

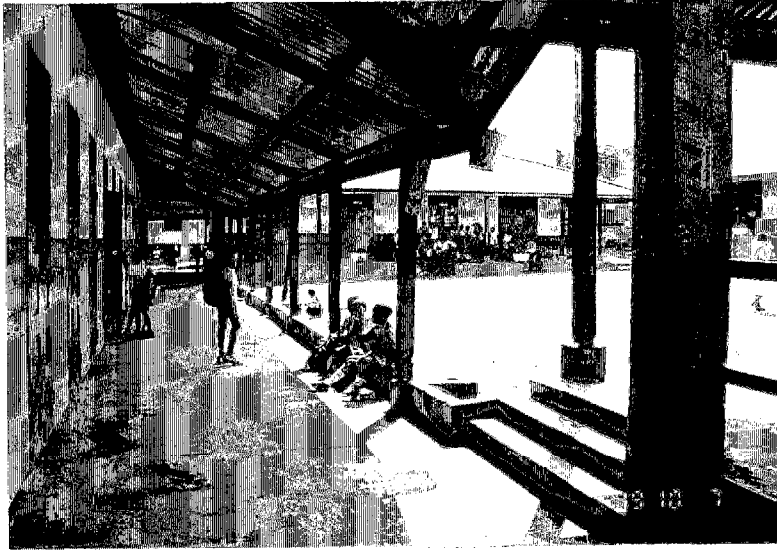


写真4 プレスビテリアン教員養成校付属小中学校



写真5 イースタン州北アクアピン郡教育事務所



写真6 プレスビテリアン教員養成校での協議風景

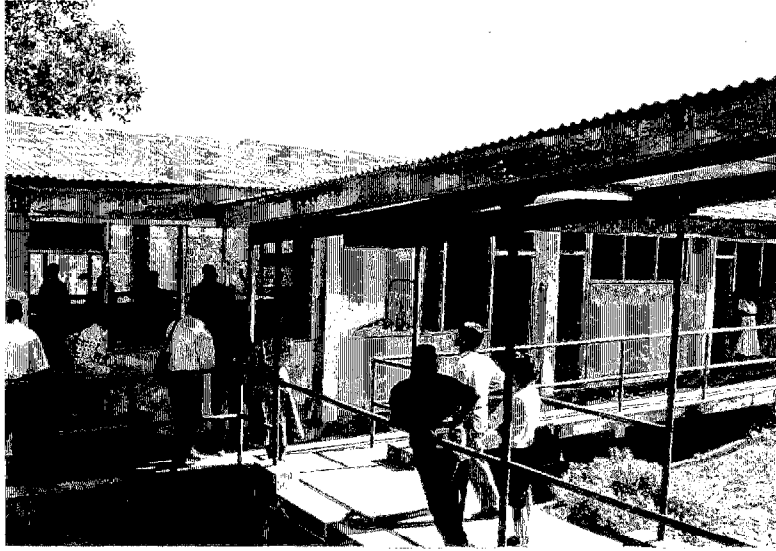


写真7 プレスビテリアン教員養成校敷地内の現職教員研修用施設

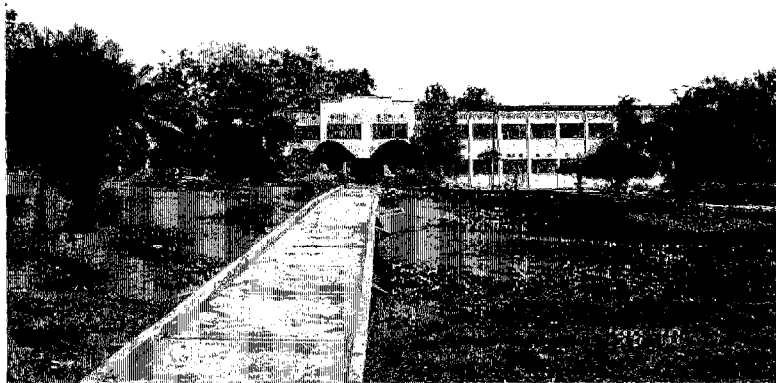


写真8 アクロケリ教員養成校

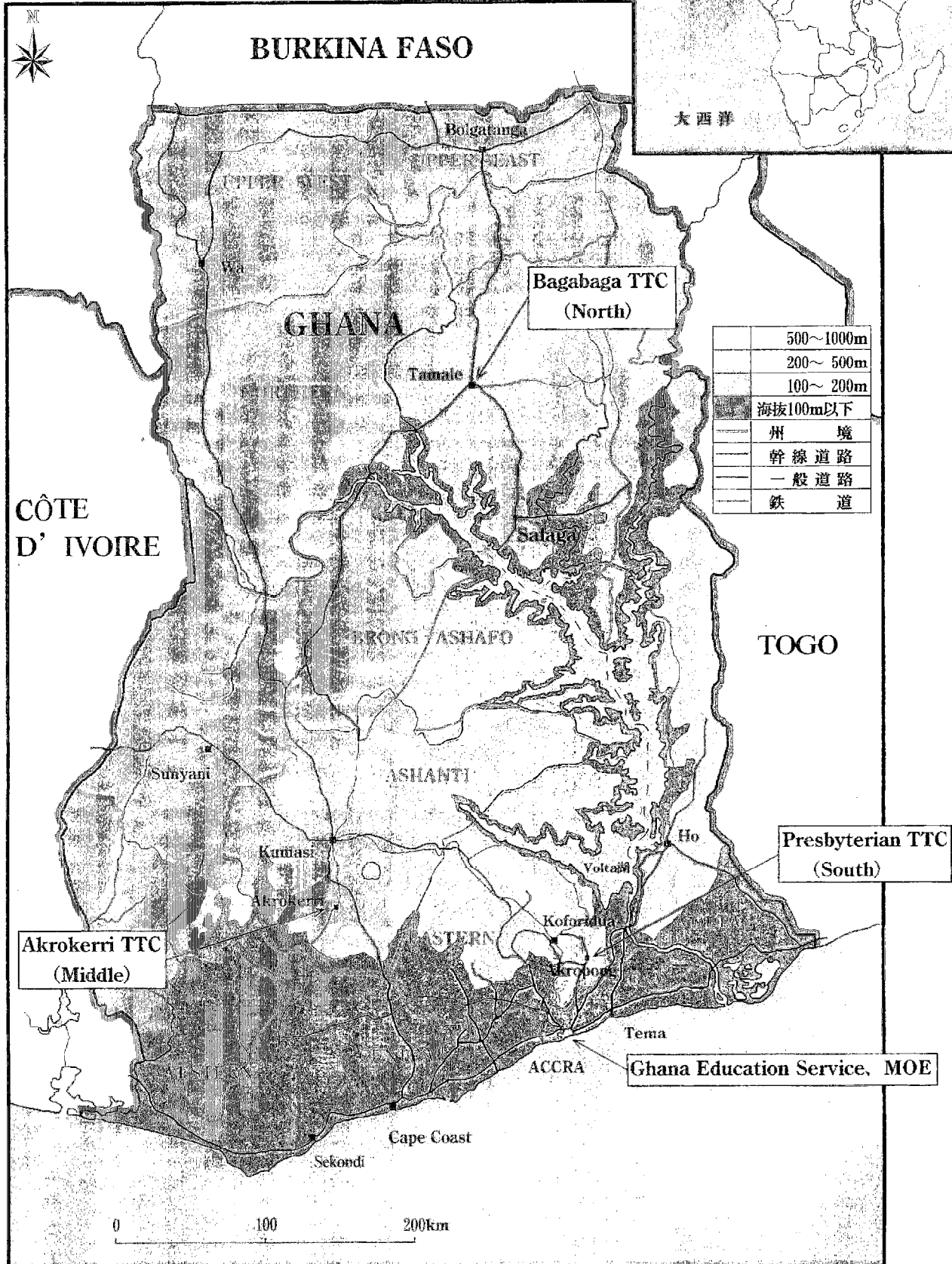
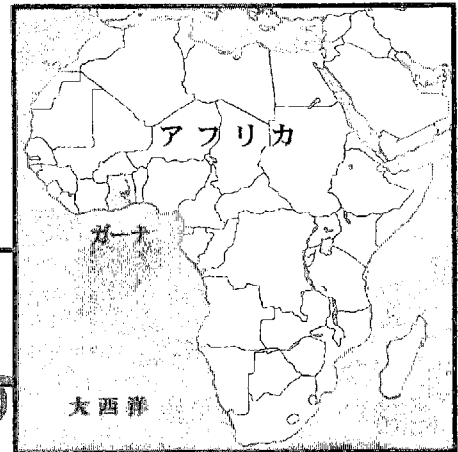


写真9 バガバガ教員養成校



写真10 ミニッツ署名交換

プロジェクトサイトとなる教員養成校
 (Teacher Training College : TTC)
 及び関係機関の位置図



目 次

序 文

写 真

地 図

第 1 章 実施協議調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の背景と目的	1
1 - 2 調査団の構成	1
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者	3
第 2 章 要約	6
2 - 1 プロジェクトの概要	6
2 - 2 実行計画	7
第 3 章 討議議事録等の交渉経緯	8
3 - 1 交渉経緯	8
3 - 2 プロジェクト協力の基本計画	14
第 4 章 プロジェクト実施上の留意点	19
4 - 1 「結果重視」の協力の具体化	19
4 - 2 プログラム地区（b）における活動	19
4 - 3 国内支援体制とその役割	20
4 - 4 長期専門家のリクルート	20
第 5 章 協力対象地区及び関係機関の現状	22
5 - 1 国立科学リソースセンター (National Science Resource Centre : N S R C)	22
5 - 2 イースタン州北アクアピン郡	22
5 - 3 アシャンテ州西アダンシ郡	23
5 - 4 ノーザン州タマレ郡	24

付属資料

1 . 討議議事録 : R / D (英文)	29
2 . ミニッツ : M / D (英文)	54
3 . プロジェクト・デザイン・マトリックス (P D M)	75
4 . ガーナ教育分野基礎資料	77
5 . ガーナ理数科教育プロジェクト・短期調査報告	79